Asia Indicators

発表日:2020 年 12 月 25 日(金)

台湾、輸出受注は月ベースで過去最高更新(Asia Weekly(12/21～12/25))

～外需の好調を反映して生産は底入れし、雇用環境も緩やかな改善が続く～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主席エコノミスト 西濵 徹(TEL:03-5221-4522)

○経済指標の振り返り

発表日	指標、イベントなど	結果	ｺﾝｾﾝｻｽ	前回
12/21(月)	(台湾)11 月輸出受注(前年比)	＋29.7%	＋13.4%	＋9.1%
	(香港)11 月消費者物価(前年比)	▲0.2%	－－	▲0.2%
12/23(水)	(タイ)11 月輸出(前年比)	▲3.65%	▲3.2%	▲6.71%
	11 月輸入(前年比)	▲0.99%	▲9.0%	▲14.32%
	金融政策委員会(政策金利)	0.50%	0.50%	0.50%
	(マレーシア)11 月消費者物価(前年比)	▲1.7%	▲1.5%	▲1.5%
	(シンガポール)11 月消費者物価(前年比)	▲0.1%	▲0.2%	▲0.2%
	(台湾)11 月鉱工業生産(前年比)	＋7.8%	－－	＋6.4%
12/24(木)	(シンガポール)11 月鉱工業生産(前年比)	＋17.9%	＋15.4%	▲0.8%
	(台湾)11 月失業率(季調済)	3.77%	－－	3.77%

(注) ｺﾝｾﾝｻｽは Bloomberg 及び THOMSON REUTERS 調査。**灰色で囲んでいる指標**は本レポートで解説を行っています。

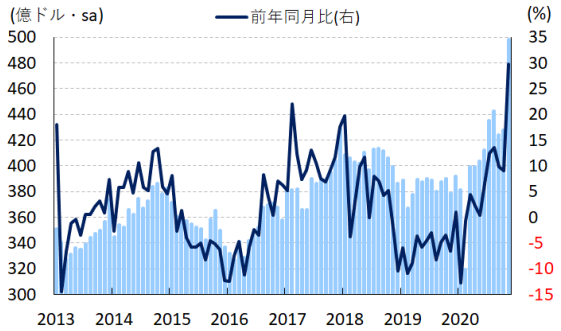
[台湾]～輸出受注額は月次ベースで過去最高を更新するなど底入れが進み、生産も堅調な動きが続いている～

21 日に発表された 11 月の輸出受注額は前年同月比＋29.7%となり、前月（同＋9.1%）から伸びが加速しており、単月ベースの輸出受注額として過去最高額となった。前月比も＋16.52%と前月（同＋0.85%）から２ヶ月連続で拡大している上、中期的な基調も拡大傾向を強めるなど底入れの動きが進んでいる。財別では、主力の輸出財である半導体をはじめとする電子部品関連などＩＴ関連財で大幅に拡大する動きがみられるほか、輸送用機器関連や電気機器関連、化学関連など幅広い分野で底入れの動きがうかがえる。国・地域別でも、最大の輸出相手である中国本土向けやＡＳＥＡＮなどアジア新興国向けに堅調な動きがみられるほか、米国や日本、ＥＵなど先進国向けも底堅い動きが続くなど、全般的に受注が底入れしており、世界経済の回復期待の高まりを反映したものと捉えられる。

23 日に発表された 11 月の鉱工業生産は前年同月比＋7.8%となり、前月（同＋6.4%）から伸びが加速した。前月比も＋1.30%と前月（同▲1.06%）から２ヶ月ぶりの拡大に転じており、中期的な基調も拡大傾向で推移するなど底入れの動きが続いている。分野別では、公益関連の生産に下押し圧力が掛かっているほか、鉱業部門の生産も鈍化する動きがみられる一方、製造業の生産の堅調さが全体を押し上げる展開が続いている。輸出受注の堅調さを反映して半導体をはじめとする電子部員関連や電気機械関連、輸送用機器関連、化学製品関連など主力の輸出財を中心に生産拡大の動きが続いており、食料品など軽工業関連の生産も底堅く推移するなど幅広い分野で堅調な動きが続いている。

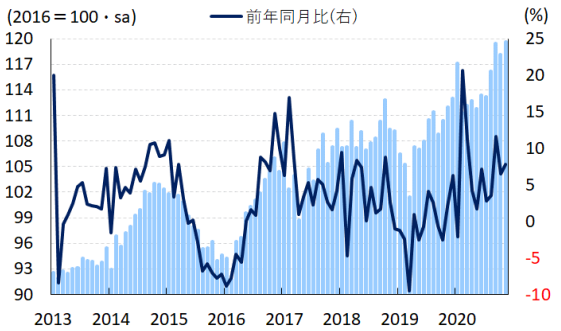
24 日に発表された 11 月の失業率（季調済）は 3.77%となり、前月（3.77%）から横這いで推移している。失業者数は前月比＋0.0 万人と前月（同▲0.1 万人）から減少ペースは鈍化するも、中期的な基調は拡大ペースが鈍化しており、新卒者で減少傾向が続いている上、既卒者では拡大ペースが鈍化してうるほか、事業所の休業及び廃業に伴う失業者数も頭打ちする動きがみられる。一方の雇用者数は前月比＋0.2 万人と前月（同＋0.0 万人）から拡大している上、中期的な基調も減少ペースが鈍化するなど底打ちの動きがみられる。業種別では、調整が続く製造業で底打ちの動きがみられる一方、底入れが進んだサービス業で頭打ちの動きがみられるものの、建設業で拡大の動きが強まるなど、公共投資の拡充や設備投資の活発化などを反映した動きがみられる。雇用環境の改善を反映して労働力人口もわずかに拡大しており、労働参加率は 59.10%と前月（59.09%）から 0.01pt 上昇するなど全般的に改善の動きが強まっている。

図 1　TW　輸出受注の推移



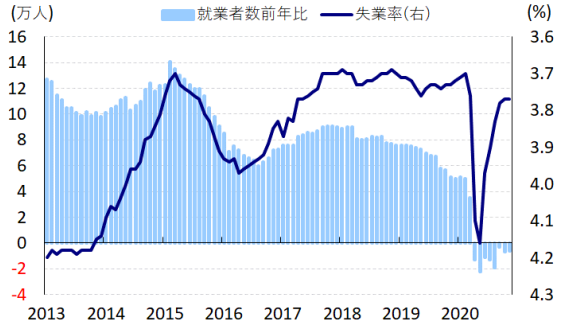
（出所）CEIC より第一生命経済研究所作成

図 2　TW　鉱工業生産の推移



（出所）CEIC より第一生命経済研究所作成

図 3　TW　雇用環境の推移



（出所）CEIC より第一生命経済研究所作成

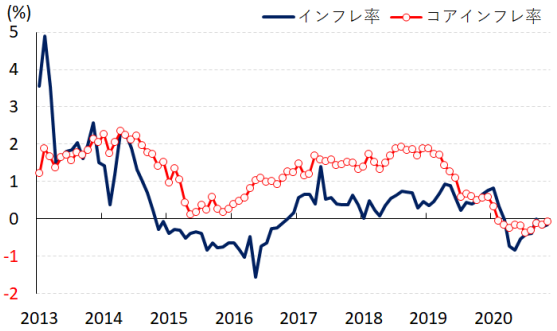
[シンガポール]～外需の堅調さを反映して生産は底打ちが続く一方、景気の不透明感はディスインフレ圧力に～

23 日に発表された 11 月の消費者物価は前年同月比▲0.1%と 9 ヶ月連続のマイナスとなったものの、前月（同▲0.2%）からわずかにマイナス幅は縮小した。前月比も＋0.40%と前月（同▲0.43%）から 2 ヶ月ぶりの上昇に転じており、生鮮品を中心とする食料品価格で上昇圧力が強まる動きがみられるほか、国際原油価格の底入れの動きを反映してエネルギー価格も上昇傾向を強めるなど、生活必需品の物価上昇圧力が高まったことが影響している。なお、食料品とエネルギーを除いたコアインフレ率は▲0.08%と 10 ヶ月連続のマイナスとなっており、前月（同▲0.17%）からマイナス幅は縮小した。前月比も＋0.03%と前月（同＋0.02%）からわずかに上昇ペースが加速しており、行動制限の緩和を受けて一部の

サービス物価に押し上げ圧力が掛かる動きがみられる一方、景気の減速懸念がくすぶっていることを反映して幅広く財物価に下押し圧力が掛かるなど、ディスインフレ基調が続いている。

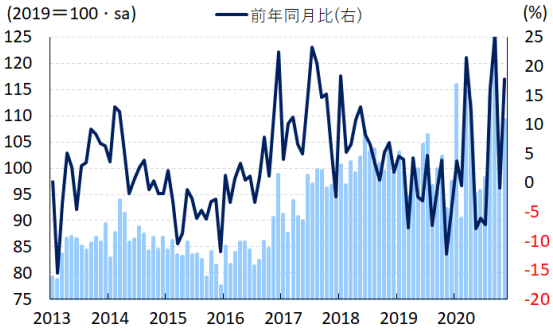
24 日に発表された 11 月の鉱工業生産は前年同月比＋17.9%となり、前月（同▲0.8%）から２ヶ月ぶりに前年を上回る伸びに転じた。前月比も＋7.20%と前月（同▲18.97%）から２ヶ月ぶりの拡大に転じており、中期的な基調も拡大傾向となるなど底入れの動きが続いている。同国においては、月ごとのバイオ・医薬品関連の生産が大きく上下する上に、鉱工業生産全体の動向を左右する傾向があるなか、当月は前月比＋18.98%と前月（同▲66.88%）から２ヶ月ぶりの拡大に転じるなど、新型コロナウイルス関連の生産が堅調な推移をみせていることが押し上げに繋がったとみられる。ただし、バイオ・医薬品関連を除いたベースでも前月比＋5.98%と前月（同▲2.92%）から３ヶ月ぶりの拡大に転じており、中期的な基調も拡大傾向を強めている。主力の輸出財である半導体をはじめとする電子部品関連の生産が堅調な推移をみせているほか、電気機関関連、化学製品関連など幅広い分野で生産に底打ち感が出ている様子がうかがえる。

図 4　SG　インフレ率の推移



（出所）CEIC より第一生命経済研究所作成

図 5　SG　鉱工業生産の推移

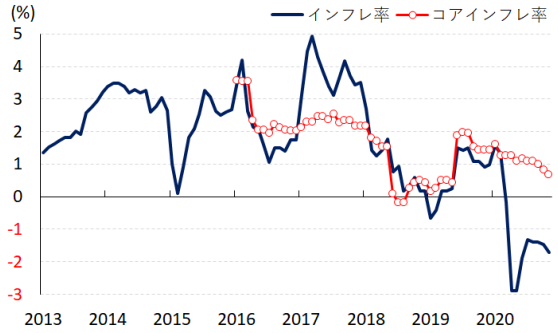


（出所）CEIC より第一生命経済研究所作成

[マレーシア]～新型コロナウイルスの感染再拡大の影響を受けてディスインフレ基調が一段と強まる展開～

23 日に発表された 11 月の消費者物価は前年同月比▲1.7%と９ヶ月連続のマイナスとなり、前月（同▲1.5%）からマイナス幅も拡大した。前月比も▲0.17%と前月（同＋0.08%）から７ヶ月ぶりの下落に転じており、生鮮品を中心とする食料品価格が下落するなど、生活必需品で物価上昇圧力が後退したことが影響している。なお、食料品とエネルギーを除いたコアインフレ率は前年同月比＋0.67%と前月（同＋0.83%）から伸びが鈍化しているものの、前月比は＋0.08%と前月（同▲0.08%）から２ヶ月ぶりの上昇に転じている。エネルギー価格の下落による輸送コストの低下に加え、金融市場における通貨リンギ相場の上昇を受けた輸入物価への下押し圧力を反映して幅広く財価格に下押し圧力が掛かりやすい状況が続いているほか、新型コロナウイルスの感染再拡大による行動制限の再強化などを受けてサービス物価にも下押し圧力が掛かるなど、全般的にディスインフレ基調が強まっている。

図 6　MY　インフレ率の推移

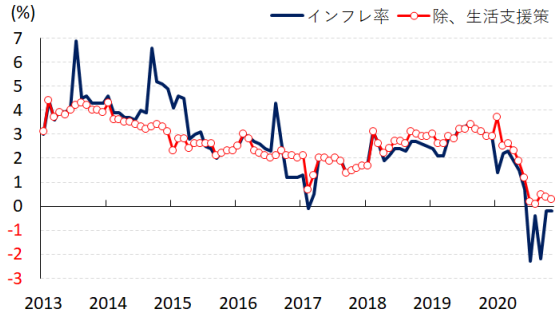


（出所）CEIC より第一生命経済研究所作成

[香港]～新型コロナウイルス感染拡大の影響が色濃く残り、全般的にディスインフレ基調が続いている模様～

21 日に発表された 11 月の消費者物価は前年同月比▲0.2%と 5 ヶ月連続のマイナスとなったものの、前月（同▲0.2%）からマイナス幅は同じであった。前月比は＋0.00%と前月（同＋2.31%）から上昇ペースが鈍化しており、生鮮品を中心とする食料品価格の上昇の動きに一服感が出ているほか、国際原油価格の底入れの動きに一服感が出ていることを反映してエネルギー価格も下落するなど、生活必需品の物価上昇圧力が後退したことが影響している。なお、香港では 2007 年以降断続的に公営住宅を対象とする賃料減免措置など生活支援策が実施されており、その影響を除いたベースでは前年同月比＋0.3%と前月（同＋0.4%）から伸びが鈍化している。前月比も▲0.09%と前月（同＋0.09%）から 4 ヶ月ぶりの下落に転じており、幅広く財及びサービス物価に下押し圧力が掛かっており、新型コロナウイルス（SARS-CoV-2）の感染拡大の影響が色濃く残るなかでディスインフレ基調が強まる展開が続いている。

図 7　HK　インフレ率の推移



（出所）CEIC より第一生命経済研究所作成

以　上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。